

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

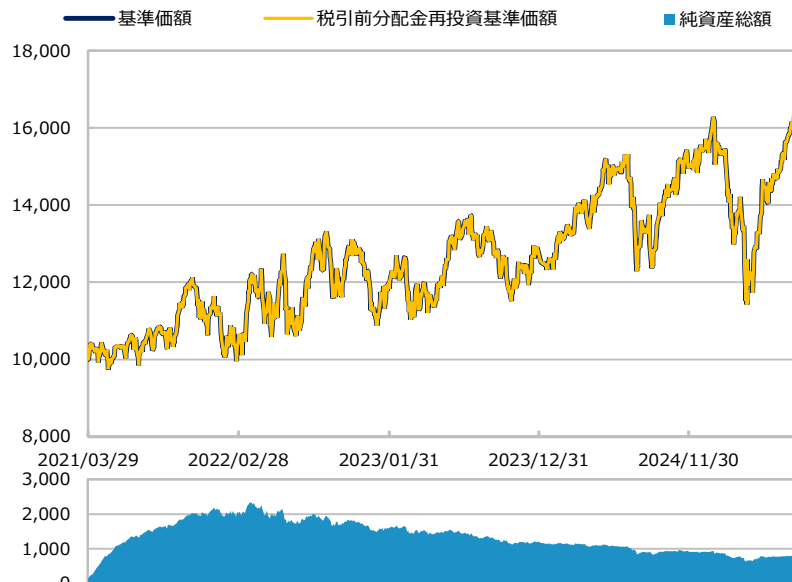
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2021年03月30日

日経新聞掲載名：カーボン戦略

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	16,744	+1,390
純資産総額（百万円）	81,238	+2,436

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/06/30	9.1
3 カ月	2025/04/30	30.1
6 カ月	2025/01/31	7.4
1 年	2024/07/31	20.7
3 年	2022/07/29	39.9
設定来	2021/03/30	67.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/04/07	0
第2期	2023/04/07	0
第3期	2024/04/08	0
第4期	2025/04/07	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.2	+0.2
現金等	-0.2	-0.2
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、16,744円（前月比+1,390円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+9.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	97.7	-0.7
超大型	41.1	-1.1
大型	46.3	+0.7
中型	9.9	-0.7
小型	0.5	+0.5
先物	0.0	0.0
現金等	2.3	+0.7
合計	100.0	0.0

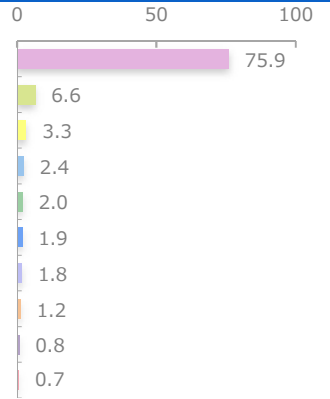
※ ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによる分類です。

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	83.1	-1.2
2 日本円	6.6	+0.1
3 ユーロ	4.0	+0.4
4 中国元	2.0	+0.1
5 ノルウェー クローネ	0.9	+0.1
6 カナダドル	0.5	-0.2
7 デンマーク クローネ	0.3	+0.1
8 韓国ウォン	0.3	+0.1

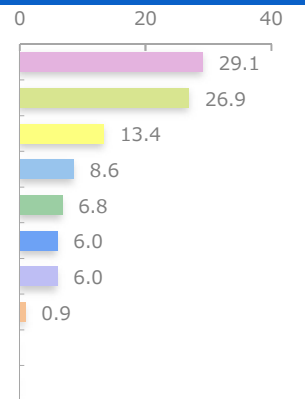
組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	75.9	-1.2
2 日本	6.6	+0.1
3 イタリア	3.3	+0.4
4 台湾	2.4	+0.2
5 中国	2.0	+0.1
6 カナダ	1.9	-0.2
7 ノルウェー	1.8	+0.1
8 オランダ	1.2	-0.0
9 イスラエル	0.8	-0.1
10 ドイツ	0.7	-0.0



組入上位10業種（％）

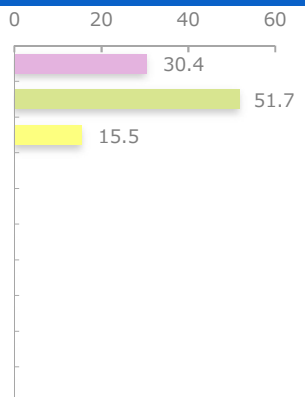
	当月末	前月比
1 資本財サービス	29.1	+2.0
2 情報技術	26.9	-2.3
3 エネルギー	13.4	+0.8
4 素材	8.6	-0.7
5 公益事業	6.8	+0.0
6 金融	6.0	-0.2
7 一般消費財サービス	6.0	+0.0
8 コミュニケーション・サービス	0.9	-0.3



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

投資テーマ別構成比率（％）

	当月末	前月比
産業用エネルギー転換	30.4	-1.6
クリーン・エネルギー生成	51.7	+0.8
交通・輸送の変革	15.5	+0.1



※ ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによる分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 68)

銘柄	国・地域 業種	投資テーマ	比率 (%)	コメント
1	クアンタ・サービーズ アメリカ 資本財サービス	産業用エネルギー転換	3.9	電力やコミュニケーション・サービスのエンド市場向けにインフラ・ソリューションを提供する特殊工事請負会社。産業が二酸化炭素排出量を削減していくためには、産業を支える電力インフラの大幅なアップグレードが必要であり、同社はそれを可能とする重要なエンジニアリングや建設ソリューションを提供しているため、産業用エネルギー転換に分類。電気自動車や再生可能エネルギー導入の増加に伴い電力インフラのアップグレード需要も増えていることから、同社はその恩恵を受けるとみている。
2	日立製作所 日本 資本財サービス	グリーン・エネルギー生成	3.7	官公庁や企業向けにITサービスやDXソリューション、エネルギー・ソリューション、鉄道システム、昇降機やビルサービス、家電、空調システムなど、幅広い製品やサービスを提供。同社が電力インフラなどの分野の大手企業として、顧客と協同しグリーン・エネルギーへの転換を推し進めているとみており、グリーン・エネルギー生成に分類。また、同社はグリーン・エネルギー＆モビリティ分野に注力し、送電網、原子力、グリーン・エネルギー・ソリューション、鉄道システムなどを提供し、持続可能な社会の実現に貢献していると考えている。
3	G E ベルノバ アメリカ 資本財サービス	グリーン・エネルギー生成	3.7	ガスタービン、原子炉、水力タービン、風力タービンなどの発電設備の他、送電、変電、蓄電、エネルギー管理などのための製品、サービスを提供。同社は、より信頼性が高く、安価でサステナブルなエネルギー供給の推進に寄与していると考えられ、グリーン・エネルギー生成に分類。また、世界中に多くのガス・風力タービンを有していることから、世界的な電力需要の増加の恩恵を受けるとともに、エネルギー転換や脱炭素化において重要な役割を果たしていくとみている。
4	コンステレーション・エナジー アメリカ 公益事業	グリーン・エネルギー生成	3.4	原子力、水力、風力、太陽光発電などのグリーン・エネルギーや天然ガスなどの二酸化炭素削減に貢献するエネルギーを提供。同社は全米最大級のカーボンフリー・エネルギーを生産する企業であり、家庭や事業所、公益セクターなどに持続可能なソリューションを提供しているため、グリーン・エネルギー生成に分類。また、信頼性が高くグリーンなエネルギー源として原子力を活用。同社は、二酸化炭素を排出しない方法で電力を発電し、顧客に提供することで、グリーン・エネルギーへの転換に貢献していると考えている。
5	プリスミアン イタリア 資本財サービス	グリーン・エネルギー生成	3.3	海底送電ケーブルや光ファイバーなど、エネルギーや通信分野で使用されるケーブルの開発、敷設を行う。主に、洋上風力発電で作られた電力を電力網に送電するために利用される海底および地上ケーブル・ソリューションを提供しているため、グリーン・エネルギー生成に分類。また、同社のスマート・グリッドやエネルギー貯蔵に関するイノベーションが再生可能エネルギー・システムの効率と信頼性の向上に貢献していると考えている。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

(組入銘柄数 68)

銘柄	国・地域 業種	投資テーマ	比率 (%)	コメント
6	ベーカー・ヒューズ アメリカ エネルギー	産業用エネルギー転換	3.1	原油や天然ガスの探鉱、掘削、生産から天然ガスの液化、発電所へのパイプライン輸送などでの幅広い製品やサービスを提供。同社のエネルギー機器やサービスは炭素回収と貯留・貯蔵で利用されるため、産業用エネルギー転換に分類。同社はターボ機械とプロセス・ソリューション部門を通じて炭素回収や水素のメガプロジェクト向けに重要な機器を提供し、脱炭素経済に寄与しているとみている。エネルギー転換により液化天然ガスへのエクスポートを拡大しており、従来のエネルギー部門と比較し、より安定した収益構造になるとみている。
7	ブロードコム アメリカ 情報技術	産業用エネルギー転換	3.0	幅広いエンド市場向けに半導体を設計する大手ファブレス企業であり、企業向けソフトウェアやセキュリティ・ソリューションも提供。同社は、コンピューティングおよびネットワーク向けにエネルギー効率に優れたシリコン・ソリューションを幅広く提供し、顧客の炭素排出量の管理やエネルギー効率の最適化を支援しているため、産業用エネルギー転換に分類。また、VMwareの仮想化ソフトウェアも提供しており、物理的なサーバーと比較し顧客の消費電力削減に貢献していることも評価している。
8	シェニール・エナジー アメリカ エネルギー	クリーン・エネルギー生成	2.9	液化天然ガス（LNG）関連の事業を展開する米国企業。米国湾岸地域でLNGターミナルを所有、運営。これらの施設からLNGを世界中の市場へ輸出している。炭素強度が低く、他の化石燃料と比べクリーンといえるLNGを生産し、輸出することでLNGが不足している国々のエネルギー移行へ向けた動きを支援しており、クリーン・エネルギー生成に分類。天然ガスが豊富な米国から輸出しており、他の地域と比べ有利な価格設定につながっている。旺盛な需要がみられることから生産能力を拡大しており、収益が堅調に伸びていくとみている。
9	エコラボ アメリカ 素材	産業用エネルギー転換	2.7	食品、ヘルスケア、ホスピタリティ、工業、石油・ガスなどの幅広い業種に、水処理、衛生・感染予防ソリューションなどを提供。様々な節水ソリューションを提供することで、顧客の水とエネルギーの使用量の削減を支援しており、産業用エネルギー転換に分類。同社の製品ポートフォリオは、顧客の脱炭素化と持続可能性への目標達成の動きから恩恵を受けるポジションにあるとみている。
10	アンフェノール アメリカ 情報技術	クリーン・エネルギー生成	2.4	コネクタ、相互接続システム、アンテナ・ソリューション、センサー、ケーブルなどの設計・製造を手掛け、自動車、ブロードバンド通信、航空宇宙など幅広い市場に製品を提供している。同社の先進的なセンサー、特殊ケーブル、ハイテクな電力相互接続製品は、データセンター、自動車、通信など幅広い分野での炭素排出削減に貢献していくとみっており、クリーン・エネルギーの生成に分類。同社の製品は、生成AIの普及などで急増するデータセンターからの長期的な需要増加の恩恵を受けていくと考えている。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

関税や貿易摩擦の緩和に支えられ、7月の世界株式は堅調に推移し、S&P500インデックスやナスダック総合指数は過去最高値を記録しました。米国は、相互関税発動の猶予期限である8月1日を前に、EU（欧州連合）や日本を含む複数の国・地域と貿易協定に合意しました。底堅いマクロ経済環境、AIデータ・センターへの投資トレンド、資本市場の活発化、予算調整措置法案（One Big Beautiful Bill Act：OBBA）の成立なども市場センチメント（心理）を改善しました。

米国の4－6月期GDP（国内総生産）成長率は前期比3.0%増（年率）となり、1－3月期のマイナス成長から回復しました。金融政策面では、FRB（米連邦準備制度理事会）は利下げに慎重な姿勢を維持し、政策金利を5会合連続で4.25-4.50%に据え置きました。また、ECB（欧州中央銀行）、日銀、中国人民銀行（中国の中央銀行）もそれぞれ政策金利を据え置きました。各国・地域政策担当者は、経済への関税の影響が不透明な中で慎重な姿勢を維持しました。

7月の原油価格は、貿易協定の合意により世界的に需要が増加するとの期待が高まり、緩やかに上昇しました。一方、リスク選好姿勢が強まる中、金価格はわずかに下落しました。

世界株式（MSCI ACWI）のセクター別では、堅調な四半期決算を受けて、情報技術およびエネルギーが最も上昇しました。生活必需品は、関税の影響に関して慎重なコメントをする企業が多く、相対的に出遅れました。医療保険制度改革法（ACA）やメディケアによるコスト増に直面し、ヘルスケアもマイナス・リターンとなりました。

脱炭素に関するニュース面では、トランプ大統領の予算調整措置法案の成立により、政策の確実性が回復し、再生可能エネルギーおよび太陽光発電分野は最終的に予想よりも優遇されているとみています。米連邦エネルギー規制委員会（FERC）の最新のデータによると、太陽光発電は米国で2025年初から4月までに導入された再生可能エネルギー発電の77.7%を占めるなど、優位性を示しています。OBBAの成立により政策が明確になり、2029年までの太陽光発電の継続的な成長を下支えすると思われます。一方、ソーラーパワー・ヨーロッパは、電力価格の低下やインセンティブの減少により住宅部門の需要が低迷したことにより、EUにおける太陽光発電の導入が2025年に1.4%減の64.2ギガワット（GW）になると予測しています。

＜運用状況＞

7月の当戦略のパフォーマンスは、MSCI AC World指数を上回りました。すべてのテーマがアウトパフォームしましたが、エネルギー貯蔵に関する銘柄が堅調となり、クリーン・エネルギー生成のテーマが最もパフォーマンス

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

スに寄与しました。二酸化炭素回収・貯留に関する銘柄が好調だったことを受けて、産業用エネルギー転換のテーマもアウトパフォームしました。交通機関の電化に関するセグメントが唯一軟調となりましたが、インテリジェントな物流に関する銘柄が堅調に推移し、交通・輸送の変革のテーマもプラス寄与となりました。また、エヌビディアおよびアルファベットの非保有が、MSCI AC World指数対比のパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、発電、送電、変電、蓄電、エネルギー管理のための製品を製造、サポートするGEベルノバや、エネルギー・サービスを提供するベーカー・ヒューズが寄与度上位銘柄となりました。一方、サイバーセキュリティ・プラットフォームを提供するパロアルト・ネットワークスや、天然ガスを生産するEQTが寄与度下位銘柄となりました。

＜市場見通しと今後の方針＞

長期的には株式市場に対するポジティブな見通しを維持しますが、短期的に市場のボラティリティ（変動性）が高まる局面もあると考えています。また、複雑な政策がインフレや経済成長の鈍化に対するリスクとなる可能性があるとも見ています。現在のところ、株式市場は、4月初めからの回復基調にあり、幅広い銘柄の株価の上昇は、より良好な政策環境と企業業績の再加速によって今後も継続していく可能性があると考えています。

枠組み的な貿易協定が締結され、トランプ大統領の減税政策やビジネス重視の方針の詳細が明らかになるにつれ、よりポジティブな環境が整いつつあります。トランプ政権は米国がイノベーションにおけるリーダーシップを維持し、製造業を米国に戻すことに注力していると引き続き考えています。最近の複数の発表はサプライチェーン（供給網）の米国への回帰を下支えするものとみています。さらに、OBDDの成立により、研究開発活動や設備投資に対する税制優遇の強化によって、米国への投資が支援されていくと思われます。

私たちは引き続き気候変動に対処するイノベティブな脱炭素ソリューションを活用する企業から構成されるバランスの取れたポートフォリオを維持していきます。また、より複雑な環境を乗り越えられる競争力のある銘柄の発掘に努めていきます。さらなるボラティリティの上昇が予想されるなか、ポートフォリオを見直し、新たな銘柄や確信度の高い銘柄を追加して、パフォーマンスの向上に努めていく方針です。

気候変動は人類に壊滅的な被害をもたらすリスクがあります。脱炭素化は、引き続き政府、企業、消費者によって支持されているグローバルでの大規模かつ継続的な取り組みです。長期的には、脱炭素に関する経済分野でイノベティブなソリューションを提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。我々は長期的かつシクリカル（景気変動の影響を受けやすい）な成長性へのエクスポージャーを取り

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

クリーン・エネルギー生成

発電量全体の伸びは、AIデータ・センターの建設、電化、製造を自国内に移すなどによって、今後数年にわたり力強く拡大する初期段階にあると予想しています。また、石炭による発電所に代わり、クリーン・エネルギーの生成（太陽光、風力、原子力発電）や天然ガスによって発電量が伸びていくと思われます。このような発電源のシフトは、ネット・ゼロの目標達成の重要な要素になるとみています。太陽光発電に限れば、大規模な太陽光発電プロジェクトの長期的な見通しは引き続き良好であると考えています。受注残が堅調であり、プロジェクトはコスト競争力を増しています。再生可能エネルギーによる発電が急速に増加しており、風力発電や太陽光発電が天候や日照の状況に左右される特性から、大規模なエネルギー貯蔵容量が必要になると考えています。バッテリー価格が低下し、サプライチェーン問題も解決しており、強力な政策支援があるため、エネルギー貯蔵は今後数年で急速に拡大していくとみています。エネルギー貯蔵は、大規模な発電所向けおよび住宅向け双方から需要があります。

産業用エネルギー転換

産業や製造業分野のゼロ・カーボンへの転換は、建物や生産手段、その他のインフラに対して、大規模な投資と大幅な変化を必要とします。中期的には、電力送電網の最新化、スマート・シティやスマート・ビルディングの機能向上、政策支援などが投資サイクルを牽引していくと考えています。こうした強化や向上などを可能にするためには、大量の重要原材料が必要となります。さらに、シクリカルな景気回復も、このような重要原材料に対する需要環境を下支えしています。このような環境から、特に電力インフラ・プロバイダー、銅発掘会社、産業用ガス企業に注目しています。また、二酸化炭素回収プロジェクトはようやく本格的な進展を見せ始めており、これが産業の脱炭素化を実現する重要な要素になるとみています。

交通・輸送の変革

交通・輸送の脱炭素化は交通・輸送経済の多くの革新的な企業によって進められています。自動車メーカー、ソフトウェア、半導体、代替燃料、物流企業などに収益機会があると考えています。交通・輸送分野での電化が、脱炭素の目標達成に向けた重要な戦略の1つになっています。我々は、EV（電気自動車）メーカーや電源やバス

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

テリー管理ソリューションを開発している企業を通じて交通・輸送の電化のトレンドを捕捉しています。米国や欧州でのEVの売上成長は鈍化しているものの、価格の低下や新モデルの投入により再び成長の転換点が訪れると考えています。中国のEV売上成長は引き続き堅調です。航空輸送の脱炭素化については、持続可能な航空燃料（SAF）の成長の初期段階であり、時の経過とともに従来のジェット燃料に取って代わるとみています。

我々は、脱炭素経済に向けた数十年に及ぶ道のりの初期段階にいると考えています。この高い目標を達成するためには、今後数十年にわたって巨額の投資が必要となるでしょう。脱炭素化のためのイノベーションを成功させた企業は、売上高と利益成長という観点で、明確な恩恵を受けることになるでしょう。他の産業が脱炭素に向けて、それらのソリューションを活用すると考えられるからです。クリーン・エネルギー生成、産業用エネルギーの転換、交通・輸送の変革の分野でのこのような初期段階の投資機会を発掘することは、長期的なリターンを獲得するための魅力的なアプローチであると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

ファンドの特色

1. イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。
 - 預託証書（DR）、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。
 - 企業の成長見通し、財務健全性、バリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。
2. テクノロジー・イノベーションとグリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。

委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。

ファンドの運用戦略は、特定のサステナビリティ課題・テーマを設定し、それらに貢献する企業等を投資対象としている「ESGテーマ型」に分類されると委託会社が認定しており、「ESG投信」に該当します。

委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。

＜サステナブルプロダクト認定基準＞

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/

＜モニタリング状況＞

[https://www.smd-](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)

[am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定のESGテーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のESGテーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該ESGテーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ESG投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2021年3月30日設定）

決算日

毎年4月7日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		※2
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○					
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※2
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○		※2
アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第251号						
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号						
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号						

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※2：ネット専用

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年07月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号						
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用